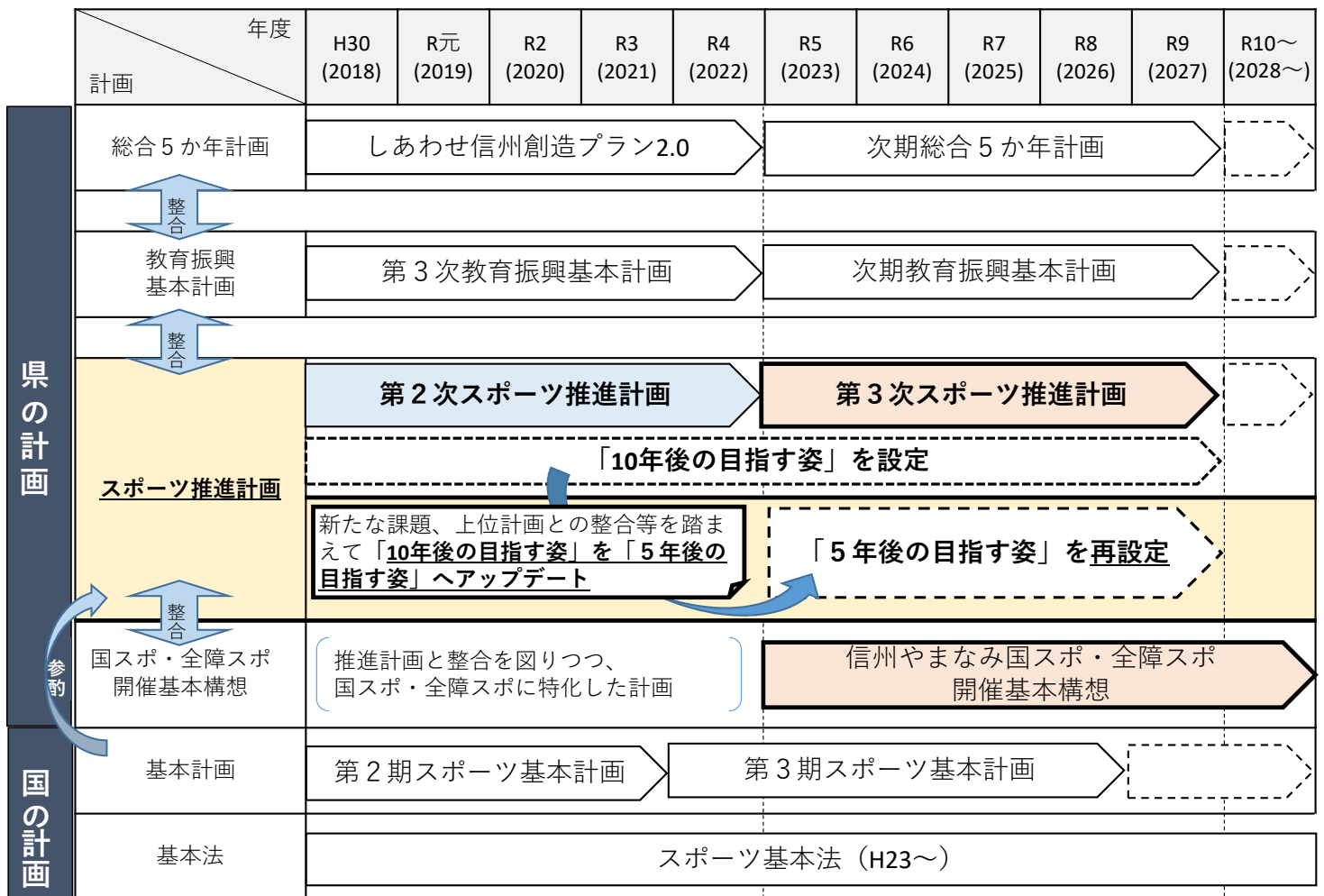


○計画の位置づけと策定の進め方

- 「第2次スポーツ推進計画」の計画期間が来年度末で終了するため、「第3次スポーツ推進計画」を策定する。
- 策定に当たっては、上位計画に当たる「次期総合5か年計画」と「次期教育振興基本計画」及び「信州やまなみ国スポ・全障スポ開催基本構想」との整合を図る。
- また、本計画はスポーツ基本法第10条第1項に規定する「地方スポーツ推進計画」であり、国の「第3期スポーツ基本計画」を参酌して策定を進める。
- 現行の「第2次スポーツ推進計画」では国スポ・全障スポの開催を見据えた「10年後(2027年)の目指す姿」を設定しており、その「前半5年間の計画」という位置づけで策定されている。
- 「第3次スポーツ推進計画」では「10年後の目指す姿」を基本的に継承しつつも、新たな課題等を踏まえて「5年後の目指す姿」へとアップデートさせ、国スポ・全障スポを見据えた「後半5年間の計画」という位置づけで策定を進める。



○本日（R3年度第2回審議会）特にご意見等をいただきたいポイント

★【資料4】「5年後の目指す姿の検討」

「次期計画で新たに又は重点的に取り組むべき施策の方向性」及び「5年後の目指す姿」において、他に追加するべきもの、修正を加えるべきものはないか。

第 3 次スポーツ推進計画の構成（案）と審議会スケジュール

構成（案）	審議会スケジュール
1 はじめに(計画策定の趣旨、位置づけ、計画期間)	
2 現状と課題	
2-1 子どものスポーツ	
2-1-1 これまでの取組状況	
2-1-2 今後の課題	
2-1-3 5年後の目指す姿	
2-2 生涯スポーツ	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">R 3 年度第 2 回審議会（今回）</div>
2-2-1 これまでの取組状況	
2-2-2 今後の課題	【資料 3】 これまでの取組状況（現状と課題）
2-2-3 5年後の目指す姿	【資料 4】 5年後の目指す姿
2-3 競技力向上	
2-3-1 これまでの取組状況	
2-3-2 今後の課題	
2-3-3 5年後の目指す姿	
2-4 スポーツの多面的活用	
2-4-1 これまでの取組状況	
2-4-2 今後の課題	
2-4-3 5年後の目指す姿	
3 基本目標	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">R 4 年度第 1 回審議会（5月～6月）</div>
3-1 基本目標① 子どものスポーツ	
3-2 基本目標② 生涯スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> • 基本目標
3-3 基本目標③ 競技力向上	<ul style="list-style-type: none"> • 施策の方向性（取り入れるべき視点・キーワード等の検討）
3-4 基本目標④ スポーツの多面的活用	
4 施策の展開	
4-1 基本目標① 子どものスポーツ	
4-1-1 数値目標	
4-1-2 施策内容	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">R 4 年度第 2 回審議会（7月～8月）</div>
4-2 基本目標② 生涯スポーツ	
4-2-1 数値目標	<ul style="list-style-type: none"> • 具体的な施策展開の検討
4-2-2 施策内容	<ul style="list-style-type: none"> • 数値目標の設定
4-3 基本目標③ 競技力向上	
4-3-1 数値目標	
4-3-2 施策内容	
4-4 基本目標④ スポーツの多面的活用	
4-4-1 数値目標	
4-4-2 施策内容	

R 4 年度第 3 回審議会（9月～10月）

- • • 計画原案（全体）の審議

1 数値目標

指標名	単位	基準値 (H29年度)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		目標値 (令和4年度)	
			目安値	実績値	目安値	実績値	目安値	実績値		
体力合計点(小中男女合計平均)	点	50.4	51.1	50.4	51.4		51.7	49.5	52点	
運動やスポーツをすることが好きな子どもの割合(中学生女子)	%	78.7	79.4	79.1	79.6		79.8	75.4	80%	
体育授業以外の1週間の運動実施時間が60分未満の子どもの割合	小学生男子	%	7.9	7.2	8.4	6.8	調査未実施	6.4	8.6	6%以下
	小学生女子	%	16.4	13.9	16.8	12.6		11.3	15.6	10%以下
	中学生男子	%	7.3	6.9	8.4	6.6		6.3	8.2	6%以下
	中学生女子	%	23.6	22.1	24.1	21.4		20.7	19.4	20%以下

2 取組状況

施策項目	施策内容	取組状況	主な課題
1 幼児期からの運動の習慣化	<p>幼児期からの運動の習慣化 >キッズ運動遊びどこでもセミナー、地域における放課後運動教室開催の支援</p> <p>長野県版運動プログラムの普及 >長野県版運動プログラム普及事業による学校現場への講師派遣と授業支援</p> <p>指導者研修の充実 >長野県版運動プログラム普及講座の実施</p> <p>先進好事例の市町村への普及定着支援 >市町村の好事例を、市町村教委へ情報提供</p>	<p>長野県版運動プログラムの「幼児運動遊び」を活用した各市町村での親子運動遊び教室、放課後や休日の運動遊び教室を支援している。長野県版運動プログラムの研修講座を年4回県内各地で開催し、地域指導者の育成と確保にも努めている。</p> <p>県内各地の小・中学校で長野県版運動プログラムを活用した授業を年間20回程度継続実施している。開発者の大学教授等講師も派遣し、教員の指導力向上を図るとともに、好事例を集め、県内の小中学校の先生方に周知している。</p> <p>長野県版運動プログラム普及講座では、毎年約200人の教職員や地域指導者が参加し、運動プログラムの開発者から直接研修を受けている。その他、体育センター研修講座では、幼児期からの運動習慣の形成や体づくりに資する研修が年2回実施されている。</p> <p>放課後の運動教室の開催等、体育授業時間以外の幼児・児童の運動時間の確保に向けた取組を継続している市町村の事例を伝え、他市町村での普及・定着を支援している。</p>	<p>○体力合計点の低下 本県の小中学生の体力合計点は減少傾向にあり、子どもが自主的に動かなくなるような取組や環境整備等により、体力向上策を講じる必要がある。</p>
2 学校体育・運動部活動等の充実	<p>体育・保健体育授業の支援 >主体的・対話的で深い学びの実現</p> <p>学校における体力向上に向けた取組の促進 >体力向上プランの作成、体力集計システムによるPDCAサイクルの確立</p> <p>適正で効果的な運動部活動の推進 >長野県中学生期のスポーツ活動指針に沿った運動部活動の実施</p> <p>学校体育・スポーツ活動の安全性の確保 >指導者の安全意識の向上のための研修の実施</p> <p>教員研修の充実 >ニーズに合った研修機会の確保</p> <p>障がいのある児童生徒に対する支援 >個別最適化の学びの推進、交流及び共同学習</p>	<p>授業の「振り返り」の充実に重点を置き、県内全ての小・中学校において授業改善に取組み、改善が見られる。「体育や保健体育の授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合は全国と比較高い傾向を示している。</p> <p>全ての小・中・高等学校で、自校の課題を踏まえた「体力向上プラン」を作成している。体力集計システムは全小中学校の5割ほどが活用しているとともに、その他の学校でも業者委託等も含めた独自の分析を進め、本年度の取組のさらなる改善を図るサイクルを確立している。</p> <p>H31の指針改定以降、活動時間、休養日の設定について、ほぼ全ての学校において指針に沿った活動が実施されているが、一部、社会体育との併用による活動時間の長時間化、土日両日活動の常態化が見られる。</p> <p>体育センターや研究協議会における、武道、体罰根絶、短時間で効率的・効果的な運動部活動の実施等についての研修の実施を充実し、全ての学校に対して安全面の周知が可能となっている。H24の中学校武道必修化以降、県内で重篤な事故は発生していない。</p> <p>体育センターと連携し、教員の経験やニーズに合った研修講座を開設し、指導力向上を図ってきた。安全、適正な運動部活動指導に係る研修については今後も継続が必要である。</p>	<p>○運動をする子どもとしない子どもの二極化 本県の小中学生の運動時間(週60分未満の割合)は全国平均と比べると低い水準にあり、運動をする子どもとしない子どもの二極化が顕著となっている。</p> <p>○運動が好きな子どもの割合の低下 少子化や都市化などの影響により子どもが遊ぶ場所、遊ぶ仲間が減少していることに加え、コロナ禍により運動することの楽しさに触れる機会が減ってきている。</p> <p>○運動部活動(少子化による存続危機、教員の負担増等) 少子化の進行により学校単位での運動部活動の存続が困難となっている地域があり、また、教員の長時間勤務や専門外種目の指導などの負担軽減の観点から、運動部活動のあり方の検討が求められている。</p>
3 子どもを取り巻く地域スポーツ環境の充実	<p>子どものスポーツ環境の充実 >学校と地域のスポーツクラブとの連携</p> <p>魅力ある自然体験学習を安全に実施するための研修の充実 >指導者対象講座・学校登山引率教員対象講座等の実施</p> <p>親子参加型スポーツ体験の充実 >長野県版運動プログラム定着事業による休日の親子運動あそび教室の支援</p> <p>障がいのある子どもの運動機会の充実と障がい者スポーツに対する理解の促進 >小中高等学校へのパラアスリートの派遣等</p>	<p>スポーツ少年団は、団員、団数、指導者ともに、減少傾向にあるが、総合型地域スポーツクラブ等の地域指導者による部活動支援、放課後運動教室の支援等の支援体制の強化は進んでいる。また、体育センター等の研修講座による地域指導者の育成も進めている。</p> <p>スポーツ庁、体育センター、山岳総合センターと連携した研修を実施することで、近年、重篤な事故等は発生していないが、各研修へ参加者数の増加を期待したい。</p> <p>長野県版運動プログラム定着事業では、地域にいるスポーツ指導者との連携を図りながら、地域での親子運動遊び教室を支援して。今後、さらに開催を増やしたい。</p> <p>小・中・高等学校、特別支援学校において、パラスポーツ体験会やパラアスリートによる講演会を実施している。(オリパラ教育の推進) その他、日本財団パラスポーツサポートセンターとの協働プロジェクト「パラウェーブNAGANO」、子ども向けのパラスポーツを使った授業「パラ学」、障がいの有無や年齢、性別にとらわれない、誰もが楽しめるポッチャ大会等、各種事業を推進している。(障がい者支援課)</p>	<p>○子どもの地域スポーツ環境の充実 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等、幼児期や運動を得意としない子ども、障害のある子ども等を含めた多様な子どもが参加しやすい環境の整備が求められている。</p>

1 数値目標

指標名	単位	基準値 (H29年度)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		目標値
			目安値	実績値	目安値	実績値	目安値	実績値	
運動・スポーツ実施率（成人週1回以上）	%	48.1	55.6	57.1	58.1	57.3	61.9	未確定	65.0%
直接スポーツ観戦率	%	13.0	14.0	8.9	14.4	7.7	14.7	未確定	15.0%
スポーツボランティア参加率	%	8.2	8.8	5.5	9.2	4.4	9.6	未確定	10.0%
地域スポーツクラブ(※)加入率	%	9.9	12.0	9.6	13.0	9.2	14.0	未確定	15.0%
障がいのある人が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブの割合	%	13.2	27.5	21.2	35.0	29.9	42.5	未確定	50.0%

2 取組状況

※「地域スポーツクラブ」・・・総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、各種のスポーツクラブ（学校の運動部活動を除く）

施策項目	施策内容	取組状況	主な課題
1 ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進	ライフスタイルに応じた「するスポーツ」の普及 ▶スポーツに親しむ人口の拡大、県民の健康づくりに向け、2028年国スポ・全障スポの開催機運の活用	本県の週1日以上スポーツを行っている人の割合（運動・スポーツ実施率）は、R元、R2と年々微増傾向でありR2の運動・スポーツ実施率は57.3%である。（R2全国平均59.9%） 【R2長野県県政モニターアンケート調査】【スポーツ庁調：R2スポーツの実施状況等に関する世論調査】	
	青壮年期のスポーツ活動の推進 ▶効果的な運動手法の紹介や、健診、保健指導の際の意識啓発	運動・スポーツを週1日以上実施できなかった理由は、「仕事や家事が忙しいから」が85.6%と最も高く、次いで「面倒くさいから」（38.0%）、「生活や仕事で体を動かしているから」（34.3%）である。【R2長野県県政モニターアンケート調査】	
	高齢期のスポーツ活動の促進 ▶スポーツ活動が積極的に取り組まれるよう、また運動支援ボランティアの育成支援	週1日以上スポーツを行っている人の年齢別割合は、70代以上が62.2%と最も高く、次いで60代が57.9%と高齢者が上位を占めている。【R2長野県県政モニターアンケート調査】	
	「みるスポーツ」の普及 ▶県内に本拠地を置くプロスポーツチームや本県出身のトップアスリートの活動を広く県民に広報	運動・スポーツを「する」以外の関わり方は、「テレビ等により日常的にスポーツ中継、スポーツ情報に接している」が33.2%と最も高く、次いで「競技場等に出席、スポーツを観戦する」（7.7%）である。 【R2長野県県政モニターアンケート調査】	○スポーツ参画人口の拡大 成人の週1回以上のスポーツ実施率は上昇傾向にあるものの、直接スポーツ観戦率（「みる」スポーツ）やスポーツボランティア参加率（「ささえる」スポーツ）は減少傾向にある。 R10国スポ・全障スポ開催に向けて、「する」スポーツのみならず、「みる」や「ささえる」等、様々な形でスポーツ参画の機運向上を図り、スポーツの楽しさや感動をより多くの県民が享受できるようなスポーツ文化の確立が求められる。
	「ささえるスポーツ」の普及 ▶スポーツを「ささえる」人口の拡大に向け、2028年国スポ・全障スポの開催機運の活用	ボランティアとして「各種運動・スポーツ行事、大会、教室等へ参加している人」の割合は、R2が4.4%で、前年（5.5%）より減少している。【R2長野県県政モニターアンケート調査】	
2 地域スポーツ環境の整備の充実	長野県の特徴を活かしたスポーツの推進 ▶県民が親しみをもって取り組んでいるスポーツの環境づくりの推進	「1年間に行った運動・スポーツの種類」は、「ウォーキング」で67.2%と最も高い。【R2長野県県政モニターアンケート調査】 ウォーキングを対象とした事業としては、信州ACEプロジェクトの一環として、スマートフォンアプリを活用して3カ月間の歩数を事業所ごとに競い合う「ウォーキング大賞」を実施している。 新型コロナウイルス感染症の影響で市町村・総合型地域スポーツクラブで計画していた体験教室が中止となった。また、長野県障がい者スポーツ大会や地区障がい者スポーツ大会(県内10地区)も2年連続で中止となり、障がい者が参加できる貴重なスポーツの機会が失われた。（障がい者支援課） 一方、「障がいのある人が参加するプログラムを行っている総合型地域スポーツクラブ」の割合は、年々増加傾向である。	○コロナ禍におけるスポーツ活動の維持（先端技術の活用等） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛の要請や各種スポーツイベントの中止等、スポーツに親しむ機会が減少してしまっている。 このような状況下において、先端技術（リモート等）を活用したスポーツ機会の提供等、新たな生活様式に対応したスポーツ活動の継続に向けた取組が求められる。
	障がい者のスポーツ参加機会の拡大と理解促進 ▶適性や目的に応じたスポーツ活動ができるよう、様々なスポーツ体験教室の開催		
	スポーツ推進委員の活動支援 ▶長野県スポーツ推進委員協議会事務局として各種会議の開催	スポーツ推進委員が、学校、地域、スポーツ団体及び民間スポーツクラブ等の橋渡し役となるよう、協議会の開催等を通じて活動支援を行っている。 今後、地域スポーツ振興の推進・連絡・調整役としてコーディネーターとしての役割が期待されている。	
	総合型地域スポーツクラブの育成と安定運営に向けての支援 ▶総合型クラブ連絡協議会の運営及びクラブアドバイザー配置事業の実施	協議会の運営やクラブアドバイザー配置事業の実施を通じて安定運営の支援を行っている。 R4.4登録・認証制度運用開始に伴い、総合型地域スポーツクラブのクラブマネージャー等には、スポーツの指導力のほか、公益的な事業体の役割を果たすためにクラブ運営に必要な体制整備や経営力等が必要である。	
	地域スポーツ拠点のマルチ化 ▶公民館や文化施設等でのスポーツ活動の普及	市町村公民館の講座として、体育・レクリエーション活動を行っている市町村数は、R1:68市町村、R2:59市町村（「市町村の生涯学習推進体制等に関する調査」）であり、コロナ禍で減少傾向ではあるが関心は高い。（文化財・生涯学習課）	○県有スポーツ施設の老朽化・旧仕様化 県有スポーツ施設（県営野球場、白馬ジャンプ競技場）は、老朽化や旧仕様化により、大規模な改修が必要なタイミングを迎えている。 改修に当たっては、ユニバーサルデザインの導入を積極的に検討するなど、誰もが利用しやすい施設の整備が求められる。
地域スポーツ指導者の養成 ▶長野県広域スポーツセンター指導者派遣事業の実施	県内4地区の総合型地域スポーツクラブを幅広く対象とし、多くのスポーツ教室やイベントへオリンピックや有資格者の派遣事業を実施している。このような事業を通じて、地域スポーツクラブの指導者不足が解消され、誰もが身近な場所で自分のニーズに合ったスポーツに親しめる環境が整備されることが期待される。		
スポーツにおける安全の確保 ▶研修を通じた最新のスポーツ医・科学的知見に基づく専門的知識の普及・啓発	「長野県スポーツ医科学ネットワーク」の活用により研修会を充実させ、スポーツ事故・外傷等の未然防止の取組を推進していく。		
スポーツイベントの充実 ▶「信州チャレンジズスポーツDAY」「長野県障がい者スポーツ大会」「信州ねりんピック」等の開催	直近2年間は新型コロナウイルスの影響により県主催の各スポーツイベントは中止とした。コロナ禍における開催方法の工夫等、withコロナ対応は今後の課題である。 なお、「信州チャレンジズスポーツDAY」としての事業は終了となるが、国スポ・全障スポに向けた新たな地域スポーツ振興を図っていく。	○地域スポーツクラブの活性化（加入率の低下等） 地域スポーツクラブ（総合型・スポーツ少年団等）においては地域スポーツ振興の担い手として更なる期待が寄せられている一方で、加入率は減少傾向にあり、市町村、県スポーツ協会・教育事務所・県スポーツ推進委員協議会等と連携し、地域スポーツの拠点として活性化を図る必要がある。	
スポーツ施設の充実・維持管理 ▶県営施設の適切な修繕・改修	県営スポーツ施設においては、施設の安全性や施設運営への影響度等を総合的に勘案しながら適切な修繕・改修を実施してきたが、一部の施設では老朽化が著しく抜本的な改修が必要となっている。		
県立武道館を核とした武道振興 ▶県立武道館の開催 ▶令和3年度全国高等学校総合体育大会少少林寺拳法競技大会の開催	令和2年3月26日に閉館したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、イベントや武道大会等の中止・延期が相次ぎ、厳しい門出となった。そのような状況においても、令和3年度の全国高等学校総合体育大会少少林寺拳法競技大会をはじめ、各種武道大会等を開催するなどの実績を着実に積み上げた。		
地域における障がい者スポーツ環境の整備 ▶パラスポーツ体験会や講習会の開催支援	障がい者が参加する体験会、講習会等の経費を助成し、障がい者が身近な場所でスポーツが楽しめる環境づくりを支援した。 また、障がい者スポーツ指導者講習会を実施し、全県から広く熱意ある方に、地域での障がい者スポーツの振興を支える指導員を養成することができた。一方、競技用具の拡充や施設の開放等は、現状として、施設管理者の裁量に委ねられてしまっている。（障がい者支援課）		
スポーツを通じた共生の社会づくり ▶パラウェアPAGANOの推進	日本財団パラスポーツサポートセンターとの協働プロジェクト「パラウェアPAGANO」を推進。今後もこれらの取組を通じ、子どもたちやその保護者を含む県民全体を巻き込みながら、共生社会の実現に向けた環境づくりを推進していく。（障がい者支援課）		

1 数値目標

指標名	単位	基準値 (H29年度)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		目標値	
			目安値	実績値	目安値	実績値	目安値	実績値		
国民体育大会	男女総合（天皇杯）順位	位	18	13	16	13	空位	12	空位	10位以内
	冬季大会順位	位	1	1	2	1	2	1	2	1位
	本大会順位	位	45	30	35	25	延期	21	中止	20位台
国民体育大会（少年）・全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会の入賞数		—	218 人・団体	227	215	234	109※1	242	74※2	250 人・団体
北京冬季オリンピック（2022年）でSWANからメダリスト輩出		—	—	—	—	—	—	1人以上	0	1人以上
ブロック予選を突破して全国障害者スポーツ大会に出場する団体競技数（障がい種別、男女別）		—	0	1	0	2	0	3	0	4競技

2 取組状況

※1 冬季国体、冬季IHのみ

※2 冬季国体(スケート)、夏季IH・全中のみ

施策項目	施策内容	取組状況	主な課題	
1 ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進 選手育成強化、指導者養成による競技力向上	2028年の国体に向けた競技力向上対策 ▶競技力向上基本計画に基づき、取り組むべき競技力向上対策を4つの柱（組織・指導・選手・環境）に区分して計画的に事業を推進	2019年競技力向上対策本部を立上げ3年間を育成期として基盤強化事業を推進。ただし2年間は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により当初予定していた事業が十分に推進出来なかった。		
	指導者の養成と確保 ▶最新の指導法や最先端の情報を習得するための各種研修会へ派遣 ▶強化の中心を担う指導者の公認指導者資格取得を支援	指導者数は増えてきたが、不足している競技もあり、更なる指導者育成及び資質向上が必要。指導体制の強化を図り、それぞれの力を発揮し活躍できる環境づくりを進める。		
	ジュニア選手の発掘・育成の推進 ▶ジュニアアスリートが継続して競技力向上に取り組める環境整備の推進	競技団体と連携して、ジュニア育成や体験教室等の事業に取り組み始めているところではあるが、県内での育成環境（練習会場や指導者など）が不足しているため、多くの競技団体で発掘・育成体制が十分とは言えない状況である。	○新型コロナウイルス等感染症下での競技力向上対策（デジタル技術の活用等） 直近2年間は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、当初予定していた競技力向上対策事業を十分に推進することができなかった。感染症等の様々な制約を受ける状況にあっても、デジタル技術の活用を含め、継続的に選手強化活動を行うことができる環境整備に取り組む必要がある。	
	女性アスリートの支援 ▶医科学専門委員会において今後の支援内容の検討を実施	医科学専門委員会において女性アスリートのサポート体制についての検討に取り組んでいる。事業化に向けて現場のニーズを把握し具体的内容について審議する必要がある。		
	一貫指導体制の充実 ▶競技団体主体の多世代一貫指導体制構築を支援する事業を実施	「地域におけるスポーツ活動拠点構築事業」により競技団体主体の多世代一貫指導体制構築が進んだが、今後より多くの競技団体への波及が必要である。		
	マルチサポートの推進 ▶各競技団体が行う強化合宿や強化練習等へのスポーツドクターや栄養士等を派遣	現在、国体種目41団体の内26団体が活用している。活用している団体からは好評で、さらに活用したいとの要望も多い。82回国スポに向けて各団体の活動が盛んになることが見込まれるので、マルチサポートの活用がさらに増えることが想定される中、予算の確保できるかがポイントとなる。	○指導者の活動支援や指導環境の整備 指導者数は増えてきたが、不足している競技もあり、更なる指導者育成及び資質向上が必要である。多くの指導者が遺憾なく力を発揮できる強化指導体制・環境の整備が求められている。	
	冬季競技の強化 ▶本県の強みでもある冬季競技の選手強化と競技人口の拡大に努める	他の競技と同様に、競技人口を増やすことが課題といえるが、国内トップレベルの選手もいるので強化はできていると考える。		
	異種競技間交流・合同トレーニングの推進 ▶競技専門委員会において今後の具体的な実施内容を検討	長野国スポに向けた強化事業として、その有効性を十分に検討したうえで意義ある内容での実施が求められる。	○ジュニア選手の発掘、育成事業の推進 メジャー競技ではジュニアの発掘体制が整ってきたが、多くの競技団体では十分とは言えない。また県内での育成環境が十分でない競技では、発掘した有力選手がより良い環境を求めて県外に流出している。	
	トップアスリートとの交流による競技意欲の喚起 ▶各種支援事業を活用して競技団体主催の強化合宿等にトップアスリートを招へい	長野国スポに向けた強化支援体制の充実により一部競技での交流は実施されているが、まだ十分とは言えない。更なる拡充と意欲喚起が必要である。	○誰もが専門的な医科学サポートを受けられる環境の整備 長野国スポに向けた、アスリートへの医科学的なサポート体制の構築のみならず、国スポ開催後のレガシーとして、スポーツに親しむすべての県民へのサポート体制の構築が求められる。	
	県立武道館を核とした武道強化 ▶県立武道館の開館 ▶令和3年度全国高等学校総合体育大会少林寺拳法競技大会の開催	令和2年3月26日に開館したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、イベントや武道大会等の中止・延期が相次ぎ、厳しい門出となった。そのような状況においても、令和3年度のインターハイ少林寺拳法競技大会をはじめ、各種武道大会等を開催するなどの実績を着実に積み上げた。		
大学や企業との連携 ▶ジュニアアスリートの発掘・育成事業における育成プログラム講師として大学や企業と連携	令和3年に対策本部にて各競技団体の連携希望を調査し集計した。今後集計内容を提示して大学や企業に協力依頼を行う予定である。			
障がい者アスリートの養成 ▶競技用具購入や新たなトレーニング技術の導入に係る助成 ▶障がい者が身近にスポーツを楽しめるネットワークづくり	障がい者団体に対し、競技用具の助成を行うと共に、新たなトレーニング技術の導入目的なども含めた講習会経費の助成を行っている。また、障がい者スポーツ地域コーディネーターが、総合型地域スポーツクラブや市町村等に出向き、一般スポーツの指導者やスポーツ推進員との連携を深めることで、障がい者が地域で身近にスポーツが楽しめるネットワークづくりを行っている。（障がい者支援課）			
2 スポーツ界の好循環の創出	県内を拠点とした競技活動の支援 ▶競技団体主体の多世代一貫指導体制構築を支援する事業を実施、競技特性に応じて拠点地域を選定	「地域におけるスポーツ活動拠点構築事業」により競技団体主体の多世代一貫指導体制構築が進んだが、今後より多くの競技団体への波及が必要である。		
	アスリートとの交流による県民スポーツ参加意欲の高揚 ▶本県関係アスリートが参加して県民と交流するスポーツイベントやスポーツ教室などの機会拡大を支援	さまざまな競技のアスリートと地域住民との交流活動の機会等の充実・拡大が必要である。		

1 取組状況

施策項目	施策内容	取組状況	主な課題
1 スポーツツーリズムの推進による地域経済の活性化	国際大会の事前合宿誘致を通じた地域経済の活性化 ▶ラグビーワールドカップ2019™や、東京オリンピック・パラリンピックでの事前合宿誘致	ラグビーワールドカップ2019™ではイタリア代表が上田市菅平高原にて事前合宿を実施。感染症対策を図りつつ、東京オリンピック・パラリンピックでは4市2町にて7か国の事前合宿が行われ、一定の効果があつた。(観光誘客課)	
2 スポーツを通じた人々の交流促進	国際大会等の開催を通じた人々の交流 ▶長野冬季オリパラのレガシーを活かした国際大会誘致	令和元年には、軽井沢国際カーリング選手権大会2019(軽井沢町)の開催支援を行った。また、同年の第17回フィンスイミングアジア選手権(長野市)の開催支援を予定していたが、令和元年東日本台風により大会が中止となった。令和2年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に各種スポーツ大会の延期等が続いている。(観光誘客課)	○感染症等の制限下におけるスポーツを活用した地域振興 新型コロナウイルスの影響により人々の交流が制限され、国際大会の誘致やスポーツを通じた人的交流の促進が難しい状況にある。このような制限の中でも、スポーツの持つ力を多面的に活用するための工夫が必要である。
	オリンピック・パラリンピックを契機とした韓国・中国との交流 ▶平和や人類の調和のとれた進歩を目指すオリンピックムーブメントの発信	東京・北京オリパラ開催にあたり、オンラインでのイベント参加など相互交流を実施した。コロナ禍により人的交流が難しい状況であるが、オリパラ開催による交流をレガシーとして、コロナ終息後は、青少年のスキー交流事業などを通じた相互の関係強化、経済交流の促進等を図る。(国際交流課)	○フレイル予防や地域コミュニティの弱体化等、様々な社会問題へのスポーツの多面的活用 人生100年時代におけるフレイル(虚弱)予防や人口減少・核家族化の進展等による地域コミュニティの弱体化等、時代変化により生じてきた様々な社会問題に対して、スポーツの持つ力の多面的活用が求められている。
	信州ならではのスポーツの魅力発信 ▶山岳スポーツやウィンタースポーツをはじめ信州で親しまれているスポーツの魅力発信	「スノーリゾート信州」プロモーション委員会(事務局:観光機構)を主体に、冬の信州のリゾートスタイルの構築や従来のスキー場のイメージを転換し、魅力に満ちたスノーリゾートを発信しているほか、スノーリゾートへの誘客に戦略的に取り組む事業の経費の一部補助(R2)、安全安心なスノーリゾート形成のため、従業員の感染症検査の費用補助(R3)の事業を実施した。(観光誘客課)	○県内プロスポーツチームとの連携強化 県内に本拠地を置くプロスポーツチームの試合やイベント等、広く県民に広報できるようPR活動を支援しているが、より多くの県民にプロスポーツチームの活動を親しみを持って受け止めてもらえるよう、広報活動等を積極的かつ継続的に推進することが求められる。
	ホストタウン事業の推進 ▶2020年東京オリンピック・パラリンピックでの中国を相手国とするホストタウン事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年東京オリンピック・パラリンピックは1年遅れの2021年に開催、中国選手団の受入れ等リアルな交流は実現できなかったが、オンラインでの応援イベントや大学生サポーターの養成講座、企業と連携した食文化イベント等の各種交流イベントなど、官民一体となった取組を実施した。(国際交流課)	
3 プロスポーツとの連携・協働の推進	プロスポーツとの連携事業の推進 ▶スポーツによる元気な信州づくり包括連携協定の推進	他部局とも連携し、人権啓発活動や各種体験教室等を実施している。プロスポーツチーム数も増加し、益々の連携が期待される。	
	国体、全国障害者スポーツ大会を通じた地域の活性化 ▶R10国スポ・全障スポ開催に向けた県内各地での機運向上	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会(長野大会)の愛称・スローガンを公募し、4000を超える応募の中から、大会を象徴し、広く県民に愛される「愛称」・「スローガン」を決定し、開催機運が高まりつつある。	

子どものスポーツ の「5年後の目指す姿」(案)

主な課題

✓ 子どもの体力低下	✓ 運動する子どもとしない子どもの二極化	✓ 運動が好きな子どもの割合の低下
✓ 運動部活動（少子化による存続危機、教員の負担増）	✓ 子どもの地域スポーツ環境の充実	

次期計画で新たに又は重点的に取り組むべき施策の方向性

◆ ICTの活用等体育授業のさらなる充実

- 一人一台端末を活用し、協働的な学びと個別的な学びの一体的な充実をどう実現していくのか、その効果的な活用方法を広めていくことが必要。
- 効果的なICT活用によって、運動の技能差にかかわらず、誰もが運動の楽しさが味わえる体育授業の充実が実現されていく。

例) 保存された資料や動画をそれぞれの必要感に応じていつでも活用できる。端末に自分の動画を蓄積し、自身の変容を確かめ、自己肯定感を持つ。撮影された動画を仲間と確認し、課題や解決の方法について共に考える。

◆ 部活動の段階的な地域移行に向けた取組

- 少子化の進展、専門性のある指導者不足、部活動指導による教員の長時間勤務の問題により、学校単位に代わる地域のスポーツ環境づくりが必要。
- 休日（将来的には平日も含め）の部活動を地域の団体が主催する活動とし、地域人材の指導による持続可能な運営体制への移行を目指す。

5年後の目指す姿

※太字下線部は「10年後の目指す姿」からの追加・変更点

- 長野県版運動プログラムが普及し、体を使った遊びが好きな子どもが増え、屋内外で運動をする元気な子どもたちが増加している。
- 幼児期からの運動遊びに関する理解が広がり、県内各地で活発な取組が行われている。
- 運動が好きな子どもたちが増え、休み時間や放課後に体育館や校庭などで遊ぶ子どもたちが増えている。
- 「長野県中学生期のスポーツ活動指針」に基づいて中学校の運動部活動が適切に行われ、より豊かな学校生活を送ることができている。
- 少子化の進行に伴い、**学校単位**での運動部活動の成立が困難な学校においても、学校間や市町村間、または地域のスポーツクラブ等との連携により、スポーツ活動機会が確保され、**その団体での各種大会への参加も可能となっている**。
- 国際大会や全国大会を目指す子どもたちの練習環境が整い、それぞれの目標に向けてひたむきに取り組む子どもが増えている。
- 障がいのある子どもたちが、個々の障がいに応じた適切な運動指導が受けられ、障がいの有無にかかわらず一緒に運動遊びを楽しんでいる。
- 効果的なICT活用によって、それぞれのニーズに応じて、データベース上の資料や動画をいつでも確認できる等、運動の技能差にかかわらず体育授業の充実が実現されている**
- 地域のスポーツ活動やスポーツ少年団の活動に積極的に参加するなど、自ら様々なスポーツに挑戦し、スポーツを楽しむ能力・習慣が身についている。
- 子どもたちが仲間同士で、安全に自然体験活動ができる場所やスポーツ施設が身近にあり、屋内外で体を動かして楽しく遊ぶことができる環境が整っている。
- 親子で参加できるスポーツイベントなど、親子で楽しめる運動遊びの機会が充実し、スポーツを通じて親子の絆(きずな)が深まっている。
- プロスポーツ大会、全国大会、世界大会等の様々なスポーツ大会が県内各地で開催され、応援や試合観戦など、スポーツをみて楽しんでいる子どもが増えている。
- 障がい者スポーツの体験会や障がい者アスリートとの交流会などが積極的に開催されている。

生涯スポーツ

の「5年後の目指す姿」(案)

主な課題

✓ スポーツ参画人口の拡大	✓ コロナ禍におけるスポーツ活動の維持（先端技術の活用等）
✓ 県有スポーツ施設の老朽化・旧仕様化	✓ 地域スポーツクラブの活性化（加入率の低下等）

次期計画で新たに又は重点的に取り組むべき施策の方向性

◆ 先端技術を活用したスポーツ機会の充実

- 地域において多様な主体それぞれが平等にスポーツ実施に参画できるよう、先端技術を活用したスポーツの場の提供等について支援していく。
- 先端技術を活用したスポーツの場の提供により、時間・場所を気にすることなく、日々の生活の中にスポーツが取り入れられている状態を目指す。

例) 運動支援動画の配信、リモートによる運動教室の開催

◆ 老朽化した県有スポーツ施設の計画的改修・ユニバーサルデザイン化の推進

- 県有スポーツ施設については、その長寿命化と「2050ゼロカーボン」に向けた取組等の新たな課題に対応するため、必要な改修を計画的に実施していく。
- これらの改修に併せて、ユニバーサルデザインの導入を積極的に検討する等、誰もが利用しやすい施設の整備を進める。

◆ 地域スポーツクラブの安定的運営に向けた継続的な活動支援及び連携強化の推進

- 地域スポーツクラブ（総合型・スポーツ少年団等）は、地域スポーツ振興の担い手として更なる期待が寄せられており、市町村、県スポーツ協会・教育事務所・県スポーツ推進委員協議会等、各関係団体が連携した体制づくりを進める。
- より多くの会員の確保や公益的役割を果たすため、地域スポーツクラブが互いに連携・協力できる体制構築を目指し、関係団体と協力し、支援していく。

5年後の目指す姿

※太字下線部は「10年後の目指す姿」からの追加・変更点

- 多くの県民が余暇時間を有効に使い、適性や目的等に応じて、家族や仲間とスポーツ活動を楽しんだり、スポーツイベントを観戦するなど、充実したスポーツライフを送っている。
- デジタル技術を活用したスポーツの場の提供により、時間・場所を気にすることなく、日々の生活の中にスポーツが取り入れられている。
- プロスポーツチームの試合や各種スポーツ大会の観戦・応援などスポーツをみて楽しむ人が増加している。
- スポーツボランティアとして地域のスポーツ活動を盛り上げるなど、スポーツを「ささえる」人が増加している。
- 障がい者の社会参加の推進と社会の障がい理解が促進され、障がいの有無に関わらず、スポーツを通じた交流が拡大されている。
- 大規模改修時期を迎えた県有スポーツ施設が適切に改修され、誰もが利用しやすいスポーツ施設として整備されている。
- スポーツ推進委員がコーディネーター役となり、それぞれの地域で、個々の目的や適正等に応じたスポーツ活動が活発に行われている。
- 総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、社会体育団体やその他のスポーツクラブ等が、それぞれの地域で充実した活動を展開している。
- 「長野県スポーツ医科学ネットワーク」を活用し、アスリートだけでなく、地域住民も健康状態に応じて安全かつ効果的な運動・スポーツプログラムが日常生活に取り入れられている。
- 障がいの種類、程度、適性や目的等に応じて楽しめるスポーツが普及し、それぞれに応じたスポーツを楽しんでいる。

競技力向上

の「5年後の目指す姿」(案)

主な課題

✓ 新型コロナウイルス等感染症下での競技力向上対策	✓ 指導者の活動支援や指導環境の整備
✓ ジュニア選手の発掘、育成事業の推進	✓ 誰もが専門的な医科学サポートを受けられる環境の整備

次期計画で新たに又は重点的に取り組むべき施策の方向性

◆ デジタル技術を活用した競技力向上対策

- データ分析等、デジタル技術の活用による選手強化活動の効率性向上や最適化を支援していく。
- デジタル技術を活用した遠隔指導等により、感染症等の制限下にも影響されない競技力向上体制の構築支援が求められる。

◆ スポーツに親しむ県民が県内のどこでも医科学サポートを受けられる環境の整備

- アスリートにとって医科学サポートは必須であり、今後も県スポーツ協会マルチサポート事業による多く医科学関係者の派遣等を通して、競技者が良いコンディションで競技活動できる環境の定着を目指す。
- 長野国スポに向けたアスリートへの医科学サポートはもちろん、長野国スポのレガシーとしてスポーツに親しむすべての県民へのサポート体制の構築を目指す。

◆ ジュニア選手の発掘、育成事業の推進

- ジュニア選手の発掘体制や育成環境が競技間の偏りなく充実し、発掘した有力選手が県外に流出することなく、将来、世界の舞台で活躍できるようなスポーツ人材の育成を目指す。
- 各競技団体や他県の先進的な取組事例を情報共有し、ジュニアの発掘・育成体制の整備を目指す。

5年後の目指す姿

※太字下線部は「10年後の目指す姿」からの追加・変更点

- オリンピックやパラリンピックなど、国際舞台や全国大会で活躍する本県選手が増加している。
- 2028信州やまなみ国スポでの天皇杯・皇后杯の獲得を目指し、本県の競技力が向上している。
- スポーツに親しむすべての県民が県内のどこでも医科学サポートを受けられ、トップアスリートは最先端の科学的な強化指導が受けられるなど、選手の練習環境や支援体制が整備されている。
- ジュニア選手の発掘育成や異種競技へのトランスファーなど、選手の持つ可能性を最大限に引き出す環境が整備されている。
- 拠点を中心とした発掘・育成体制が整備され、競技人口の安定確保とともに、ジュニアアスリートの全国大会出場数が増加している。
- すべての競技団体が、マルチサポート事業を活用し、競技者が良いコンディションで競技活動をしている。
- SWANプロジェクト修了生がオリンピックに出場し、メダルを獲得している。
- 優秀な多くの指導者が遺憾なく力を発揮できる強化指導体制・環境が構築されている。
- 長野県で選手が育ち、その選手が指導者となって次世代の選手を育成するなど、本県のスポーツ振興を支える好循環が形成されている。
- 高校・大学卒業後も地域や企業に支えられながら、競技と仕事をバランスよく両立できる環境が整っている。
- 本県を代表するアスリートが、交流イベントやスポーツ教室などで県民と交流し、スポーツの魅力を発信している。

スポーツの多面的活用 の「5年後の目指す姿」(案)

主な課題

- | | | |
|-----------------------------|--|---------------------|
| ✓ 感染症等の制限下におけるスポーツを活用した地域振興 | ✓ フレイル予防や地域コミュニティの弱体化等、様々な社会問題へのスポーツの多面的活用 | ✓ 県内プロスポーツチームとの連携強化 |
|-----------------------------|--|---------------------|



次期計画で新たに又は重点的に取り組むべき施策の方向性

- | | |
|---|---|
| <p>◆ 従来のスポーツツーリズムなどの海外・国内他地域に向けた施策に加え、県内住民向けの健康増進・地域コミュニティ強化施策等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近2年間は新型コロナウイルスの影響により国際大会等の誘致は十分な取組を行えておらず、感染症対策を十分に実施した上での開催の検討等、新たな生活様式に即した取組が求められる。 海外・国内他地域に向けた取組のみならず、県内住民向けの健康増進施策や地域コミュニティの強化に寄与する取組等、より多面的にスポーツの持つ力を活用していく。 | <p>◆ 県内プロスポーツチームのファン・サポーター増加のための活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内に本拠地を置くプロスポーツチームの試合やイベント等、広く県民に広報できるようPR活動を支援し、より一層プロスポーツチームの活動を、多くの県民に親しみを持って受け止めてもらえるよう、広報活動等を積極的かつ継続的に推進することが求められる。 |
|---|---|



5年後の目指す姿

※太字下線部は「10年後の目指す姿」からの追加・変更点

- 長野県スポーツコミッションが核となり、全国大会・世界大会等の様々なスポーツ大会が県内各地で開催され、スポーツを通じた誘客による地域経済の活性化が図られている。
- 山岳スポーツやウィンタースポーツなどの長野県ならではの魅力あふれるスポーツを楽しむために日本全国・世界各地との交流が活発に行われている。
- フレイル予防や地域コミュニティの弱体化等、様々な社会問題へスポーツの力が多面的活用され、課題解決に寄与している。**
- プロスポーツと連携・協働した事業が盛んに行われ、地域振興につながっている。

第3期スポーツ基本計画中間報告案（概要）について

参考資料1

【第2期計画期間中の総括】

- ① **新型コロナウイルス感染症**：
 - ▶ 感染拡大により、スポーツ活動が制限
- ② **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**：
 - ▶ 1年延期後、原則無観客の中で開催
- ③ **その他社会状況の変化**：
 - ▶ 人口減少・高齢化の進行
 - ▶ 地域間格差の広がり
 - ▶ DXなど急速な技術革新
 - ▶ ライフスタイルの変化
 - ▶ 持続可能な社会や共生社会への移行

こうした出来事等を通じて、改めて確認された

- ・「楽しさ」「喜び」「自発性」に基づき行われる『**スポーツそのものが有する価値**』（Well-being）
- ・スポーツを通じた地域活性化、健康増進による健康長寿社会の実現、経済発展、国際理解の促進など『**スポーツが社会活性化等に寄与する価値**』

を更に高めるべく、第3期計画では次に掲げる施策を展開

1. 東京オリ・パラ大会の**スポーツ・レガシーの継承・発展に資する重点施策**

持続可能な国際競技力の向上

- 東京大会の成果を一過性のものとせず、持続可能な国際競技力を向上させるため、
 - ・NFの強化戦略プランの実効化を支援
 - ・アスリート育成パスウェイを構築
 - ・スポーツ医・科学、情報等による支援を充実
 - ・地域の競技力向上を支える体制を構築

共生社会の実現や

多様な主体によるスポーツ参画の促進

- 東京大会による共生社会への理解・関心の高まりと、スポーツの機運向上を契機としたスポーツ参画を促進
- オリパラ教育の知見を活かしたアスリートとの交流活動等を推進

スポーツを通じた国際交流・貢献

- 東京大会に向けて、世界中の人々にスポーツの価値を届けたスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）事業で培われた官民ネットワークを活用し、更なる国際協力を展開、スポーツSDGsにも貢献（ドーピング防止活動に係る人材・ネットワークの活用等）

大規模大会の運営ノウハウの継承

- 新型コロナウイルス感染症の影響下という困難な状況の下で、東京大会を実施したノウハウを、今後の大規模な国際競技大会の開催運営に継承・活用

地方創生・まちづくり

- 東京大会による地域住民等のスポーツへの関心の高まりを地方創生・まちづくりの取組に活かし、将来にわたって継続・定着
- 国立競技場等スポーツ施設における地域のまちづくりと調和した取組を推進

スポーツに関わる者の心身の安全・安心確保

- 東京大会でも課題となったアスリート等の心身の安全・安心を脅かす事態に対応するため、
 - ・誹謗中傷や性的ハラスメントの防止
 - ・熱中症対策の徹底など安全・安心の確保
 - ・暴力根絶に向けた相談窓口の一層の周知・活用

2. スポーツの価値を高めるための第3期計画の**新たな「3つの視点」を支える施策**

スポーツを「つくる / はぐくむ」

社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に見直し、最適な手法・ルールを考えて作り出す。

- ◆ 柔軟・適切な手法や仕組みの導入等を通じた、多様な主体が参加できるスポーツの機会創出
- ◆ スポーツに取り組む者の自主性・自律性を促す指導ができる質の高いスポーツ指導者の育成
- ◆ デジタル技術を活用した新たなスポーツ機会や、新たなビジネスモデルの創出などDXを推進

スポーツで「あつまり、ともに、つながる」

様々な立場・背景・特性を有した人・組織があつまり、ともに課題に対応し、つながりを感じてスポーツを行う。

- ◆ 施設・設備整備、プログラム提供、啓発活動により誰もが一緒にスポーツの価値を享受できる、スポーツを通じた共生社会の実現
- ◆ スポーツ団体のガバナンス・経営力強化、関係団体等の連携・協力による我が国のスポーツ体制の強化
- ◆ スポーツ分野における政府間国際協力等の推進

スポーツに「誰もがアクセスできる」

性別や年齢、障害、経済・地域事情等の違い等によって、スポーツの取組に差が生じない社会を実現し、機運を醸成。

- ◆ 住民誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」等の機会の提供
- ◆ 居住地域にかかわらず、全国のアスリートがスポーツ医・科学等の支援を受けられるよう地域機関の連携強化
- ◆ 本人が望まない理由でスポーツを途中で諦めることがない継続的なアクセスの確保

3. 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策

① 多様な主体におけるスポーツの機会創出

地域や学校における子供・若者のスポーツ機会の充実と体力向上、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進、女性・障害者・働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上 等

④ スポーツの国際交流・国際貢献

国際スポーツ界への意思決定への参画支援、スポーツ産業の国際展開を促進するプラットフォームの検討 等

⑦ スポーツによる地方創生、まちづくり

武道やアウトドアスポーツ等のスポーツツーリズムの更なる推進など、スポーツによる地方創生、まちづくりの創出の全国での加速化 等

⑩ スポーツ推進のためのハード、ソフト、人材

民間・大学も含めた地域スポーツ施設の有効活用促進、地域スポーツコミッションなど地域連携組織の活用、全N Fでの人材育成及び活用に関する計画策定を促進、女性エリートコーチの育成・配置 等

② スポーツ界におけるDXの推進

先進技術を活用したスポーツ実施のあり方の拡大、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出 等

⑤ スポーツによる健康増進

健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進、医療・介護や企業・保険者との連携強化 等

⑧ スポーツを通じた共生社会の実現

障害者や女性のスポーツの実施環境の整備、国内外のスポーツ団体の女性役員候補者の登用・育成の支援、意識啓発・情報発信 等

⑪ スポーツを実施する者の安全・安心の確保

暴力や不適切な指導等の根絶に向けた指導者養成・研修の実施、スポーツ安全に係る情報発信・安全対策の促進 等

③ 国際競技力の向上

中長期の強化戦略に基づく競技力向上支援システムの確立、地域における競技力向上を支える体制の構築、国・JSPQ・地方公共団体が一体となった国民体育大会の開催 等

⑥ スポーツの成長産業化

スタジアム・アリーナ整備の着実な推進、スポーツ経営人材育成やスポーツ団体の経営力強化等への支援 等

⑨ スポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化

ガバナンス・コンプライアンスに関する研修等の実施、スポーツ団体の戦略的経営を行う人材の雇用創出を支援 等

⑫ スポーツ・インテグリティの確保

スポーツ団体へのガバナンスコードの普及促進、スポーツ仲裁・調停制度の理解増進等の推進、教育研修や研究活動等を通じたドーピング防止活動の展開 等

『感動していただけるスポーツ界』の実現に向けた目標設定

全ての人々が自発的にスポーツに取り組むことで自己実現を図り、スポーツの力で、前向きで活力ある社会と、絆の強い社会を目指す

📌 国民のスポーツ実施率を向上

- ✓ 成人の週1回以上のスポーツ実施率を **70%** (障害者は**40%**)
- ✓ **1年に一度以上スポーツを実施**する成人の割合を **100%に近づける** (障害者は**60%を目指す**)

📌 生涯にわたって運動・スポーツを継続したい子供の増加

(児童74%⇒**90%**、生徒65%⇒**80%**)

📌 子供の体力の向上

(新体力テストの総合評価C以上の児童73%⇒**80%**、生徒79%⇒**85%**)

📌 誰もがスポーツに参画でき、共に活動できる社会を実現

- ✓ 体育授業への参加を希望する障害のある児童生徒の見学ゼロを目指した学習プログラム開発
- ✓ **スポーツ団体の女性理事の役割を40%**

📌 オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会で、**過去最高水準の金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数等の実現**

📌 スポーツを通じて**活力ある社会を実現**

- ✓ **スポーツ市場規模15兆円**の達成 (2025年まで)
- ✓ **スポーツ・健康まちづくり**に取り組む**地方公共団体**の割合15.6%⇒**40%**

📌 スポーツを通じて**世界とつながる**

- ✓ **SFT後継事業**を通じて世界中のあらゆる人々への裨益を目標に事業を推進
- ✓ **国際競技連盟 (IF) 等役員数37人規模**の維持・拡大

次期総合5か年計画の組立て（たたき台）

R4.2.2 総合政策課

【基本的な考え方】

- ・ プラン2.0策定後の社会・経済情勢の変化や新たな新たな課題に的確に対応
- ・ プラン2.0の取組の成果を反映
- ・ 長野県の特長・強みを活かす政策に焦点
- ・ 個別施策にかかる記載の絞り込みを図る

頁	現行計画	(頁数)	次期計画
1～	はじめに	(1)	
	1 計画策定の趣旨 2 計画の位置づけ <ul style="list-style-type: none"> ・ 概ね2030年の長野県の将来像を展望 ・ まち・ひと・しごと創生法に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・ SDGsの達成に寄与するもの 3 計画の期間 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行計画 2018～22年度までの5年間 4 計画の進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 進捗管理は総合計画審議会で実施し、県議会に報告、県民に公表 		⇒ ターゲットイヤーを要検討 ・ 同じ ・ 同じ ⇒ 2023～27年度までの5年間 ⇒ 同じ
3～	I 現状と課題 1 長野県を取り巻く状況	(9)	⇒ プラン2.0策定以降の経済・社会情勢の変化を捉えて更新
	2 長野県の特長	(1)	⇒ 同上
	3 これまでの取組の成果	(3)	⇒ 政策評価をベースに総括
17～	II 基本目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ 確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～ 	(1)	⇒ 現行どおり(できれば) サブタイトルは要検討
19～	III 政策推進の基本方針とめざす姿 ○共通視点 <ul style="list-style-type: none"> ①人口減少に立ち向かう ②県民起点で現場に立脚する ③先端技術を活用する ④様々な主体と連携する ⑤グローバルな視点を意識する (1)政策推進の基本方針(6つ)とめざす姿 <ul style="list-style-type: none"> ①学び ②産業の生産性が高い ③人をひきつける快適な ④いのちを守り育む ⑤誰にでも居場所と出番がある ⑥自治の力みなぎる (2)重点目標(8つ) <ul style="list-style-type: none"> <クリエイティブな社会をつくる～産業や地域のイノベーションを促進する> ①労働生産性 ②家計可処分所得 ③社会増減 ④観光消費額 <安心して希望あふれる社会をつくる～県民の思いに寄り添う> ⑤合計特殊出生率 ⑥就業率 ⑦健康寿命 ⑧再エネ自給率 	(1) (3) (1)	⇒ 要検討 (プラン2.0策定以降の変化を捉える(DX、ゼロカーボン、共生社会、学び、well-being、SDGs等)) ⇒ 要検討 ⇒ 要検討 (即時性がない経済指標の扱い、学び・well-beingなど数値化できない目標の扱い、政策との論理的つながり 等)
25～	IV 総合的に展開する重点政策32(1-1～6-3)	(77)	⇒ 重点化を検討 (「主な施策」は極力減らす方向。方針・政策レベルにしてはどうか?)
103～	V 地域計画	(80)	⇒ 重点化を検討(各地域4ページ程度を想定) 地域の個性や魅力を活かせるよう、各局の主体性、独自性を発揮してもらう
185～	VI チャレンジプロジェクト	(13)	⇒ 要検討
201～	VII 「学ぶ県組織」への転換	(2)	⇒ 「新たな行政・財政改革方針」の策定に併せて検討
205～	○公共事業の主な整備箇所一覧		
250	○参考資料	(43)	

「これからの長野県教育を考える有識者懇談会」の概要

1 第1回（令和3年10月14日開催）

○ 説明事項

第3次長野県教育振興基本計画の「施策」ごとの主な取組

長野県が目指す学びの改革（「探究」を中核とした新たな学校づくり）

○ 有識者意見要旨

- ◆ 子どもの多様化、教職員の多忙化、家庭環境の複雑化している状況下、**学校のみでの個別課題への画一的、対処療法的な対応には限界があり、表面化している様々な課題の根本原因を捉えた方向性の検討が必要**
- ◆ 「探究を中核とした学校づくり」「子ども目線に立った学校づくり」に賛同
- ◆ 「学校の再定義・再構築」、「子ども目線の学び（認知特性・関心に応じた教育）」、「教員の魅力化（育成・採用・研修）・働き方改革の推進」等の必要性

2 第2回（令和4年1月17日開催）

○ 講演「教育DXの先にある学校の存在意義について」（合田哲雄内閣府審議官）

◆ 教育人材・育成システムの転換

同質性・均質性一律一様の教育人材育成

- 一斉授業、平等・公平主義
- ・ 測りやすい力重視（学校教育の慣性）
- ・ 縦割り構造（学校種、学年、学級等）
- ・ 社会的・文化的バイアス



多様性を重視した教育人材育成

- 個別最適な学び・協働的な学び
- ・ 認知の特性を踏まえ伸ばす（探究力）
- ・ 「納得解」を形成する場の構築（社会とシームレスなレイヤー構造）

◆ 学校のデジタル化をすすめ、**最大限活用し、**

時間・人材・財源の確保・再配分（教育課程の弾力化、高校普通科改革、勤務制度等）、

教育制度（教育課程、教員免許、教職員配置・勤務環境など）**改善を**

○ 有識者意見要旨

- ◆ 子ども達にどのようになってほしいのか、「長野県としての姿」を描くべき
- ◆ 子どもたちに身に付けてほしい力等を、様々な主体（学校、高等教育、企業・市場等）と共有していかなければならない。
- ◆ 学校内で培われた同調圧力・様々なバイアスから脱却するため、**多様な人材が学校教育に参画できる仕組みや教員配置基準**を考えていく必要がある。中山間地域にある小規模校ほど、学校教育の慣性に強く縛られているのが長野県の特徴ではないか。
- ◆ 「探究」をどう評価するか、県内大学や産業界とも連携し考えていかなければならない。

令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について

スポーツ課

I 調査の概要

1 調査の目的

- 国が全国的な子供の体力・運動能力や運動習慣、生活習慣等を把握・分析することにより、子供の体力・運動能力、運動習慣等の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
 - 各教育委員会が自らの子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を把握し、その改善を図るとともに、子供の体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
 - 各校が各児童生徒の体力や運動習慣、生活習慣等を把握し、学校における体育・健康等に関する指導などの改善に役立てる。
- ※ 本調査は、H20年度より実施 H20～H24は抽出校（H23は震災により中止）、
H25以降は悉皆（R2は新型コロナウイルス感染症により中止）

2 調査の名称

令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（以下「本調査」という）

3 調査の対象及び調査校数・調査児童生徒数

- (1) 小学校調査…小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の5年生全員
- (2) 中学校調査…中学校、義務教育学校後期課程及び特別支援学校中学部の2年生全員

全国（国立、公立、私立）の調査校数・調査児童生徒数

	調査実施校数	調査児童生徒数		
		男子	女子	合計
小学校	19,213校	527,253人	503,977人	1,031,230人
中学校	10,153校	500,670人	475,954人	976,624人

本県（公立）の調査校数・調査児童生徒数

	調査学校数	調査児童生徒数		
		男子	女子	合計
小学校	350校	8,529人	8,154人	16,683人
中学校	184校	8,251人	7,833人	16,084人

※調査実施校数、児童生徒数は実技標本数より算出。長野県的小学校で3校が未提出【提出期限の遅れ(2)、学校長判断(1)】

4 調査事項

(1) 児童生徒に対する調査

- ① 実技に関する調査（測定方法等については、新体力テストと同様）

	テスト項目							
	握力	上体 起こし	長座 体前屈	反復 横とび	20mシャトルラン※ ¹	50m走	立ち幅 とび	ソフトボール 投げ
小学校 5年生					20mシャトルラン※ ¹			
中学校 2年生					20mシャトルランか 持久走※ ² の選択			
体力要素	筋力	筋持久力	柔軟性	敏捷性	全身持久力	疾走能力	跳躍能力	投球能力

※¹ 往復持久走（一定の間隔で鳴る電子音に従って20mを走り、折り返し回数を測定） ※² 男子は1500m、女子は1000m

- ② 質問紙調査
運動習慣、生活習慣等に関するもの

(2) 学校に対する質問紙調査

子供の体力の向上に係る学校の取組等

5 調査実施日

2021年4月から7月までの期間

（新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、熱中症に留意しながら、調査内容、調査時期を調整。）

II 本県の調査結果

1 体力合計点の推移

ポイント 令和元年度から引き続き、全国的に小・中学校男女ともに、体力合計点が低下した。長野県でも、低下の傾向にあるが、小学校男女、中学校男子では全国平均を上回っている。中学校女子では、全国との差が縮まっている。

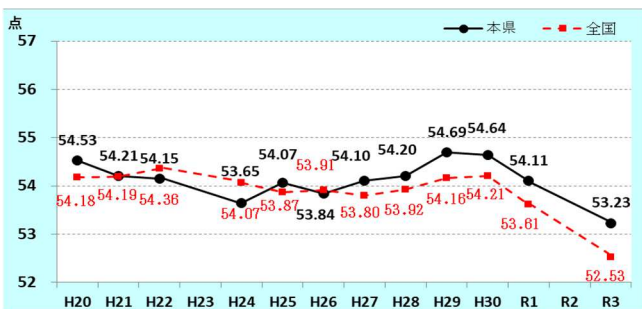
[表1] 本県と全国の体力合計点（平均）の一覧

※網掛は全国平均より上回る

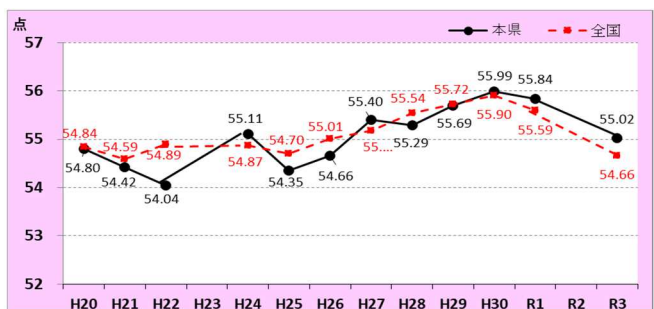
		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年		令和3年度		全国と差引
		(悉皆)	順位	(悉皆)	順位	(悉皆)	順位	(悉皆)	順位	(悉皆)	順位	(悉皆)	順位	
小5男子	本県	54.10	18位	54.20	17位	54.69	17位	54.64	19位	54.11	17位	53.23	13位	0.70
	全国	53.80		53.92		54.16		54.21		53.61		52.53	13位	
小5女子	本県	55.40	23位	55.29	27位	55.69	25位	55.99	25位	55.84	21位	55.02	21位	0.36
	全国	55.18		55.54		55.72		55.90		55.59		54.66	21位	
中2男子	本県	42.33	20位	42.39	23位	42.35	23位	43.14	16位	42.25	19位	41.58	25位	0.53
	全国	41.89		42.13		41.96		42.18		41.56		41.05	25位	
中2女子	本県	48.83	26位	48.65	34位	49.04	38位	50.31	32位	49.51	33位	48.16	37位	-0.25
	全国	49.08		49.56		49.80		50.43		50.03		48.41	37位	
総合	本県	200.66	19位	200.53	23位	201.77	23位	204.08	22位	201.71	23位	197.99	28位	1.34
	全国	199.95		201.15		201.64		202.72		200.79		196.65	28位	
総合差引		0.71		-0.62		0.13		1.36		0.92		1.34		

※ 体力合計点とは、小・中学生各8種目の記録を男女別に点数化(1~10点)した合計点(80点満点)

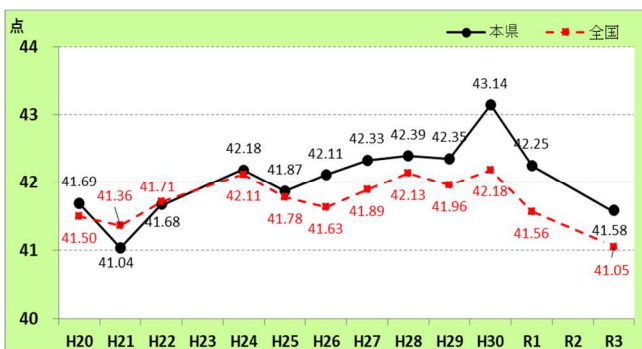
[グラフ1] 小学生男子体力合計点（平均）の推移



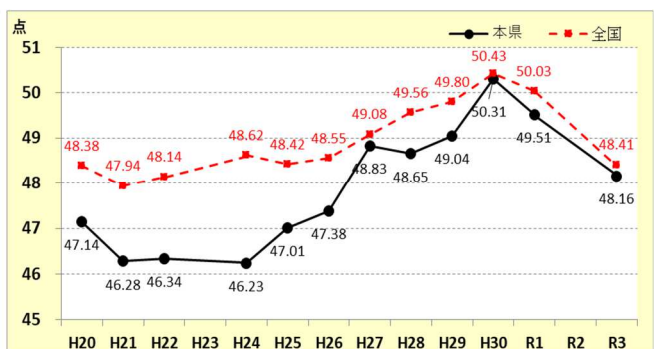
[グラフ2] 小学生女子体力合計点（平均）の推移



[グラフ3] 中学生男子体力合計点（平均）の推移



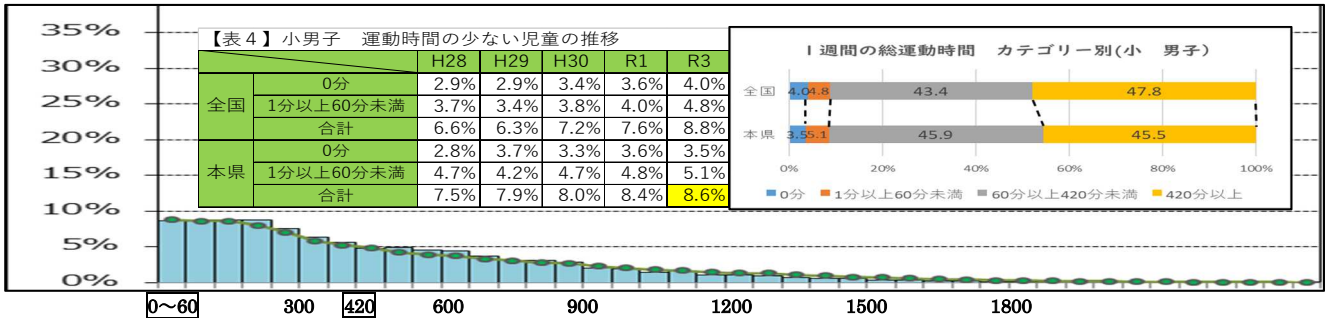
[グラフ4] 中学生女子体力合計点（平均）の推移



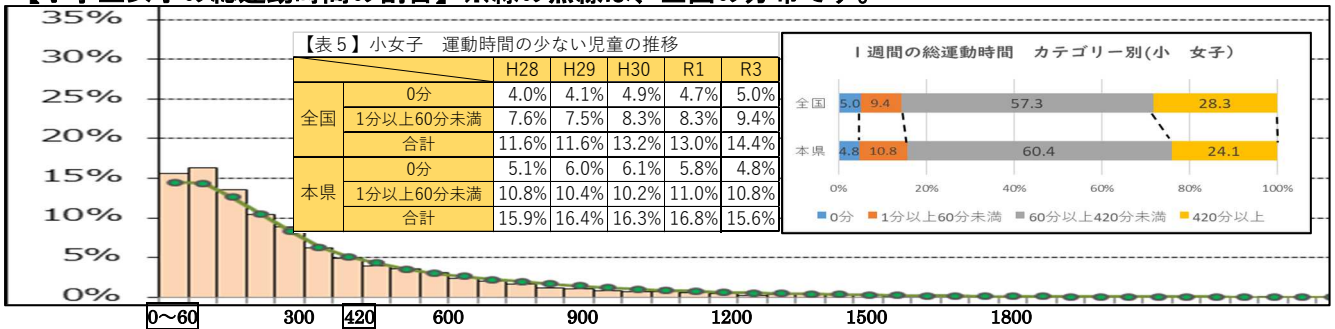
- ・小学生男女、中学生男女、全て令和元年（コロナ禍以前）よりも得点を下げている。
- ・小学生男女では、全国平均を上回っている。中学生女子では、全国平均を下回っている。
- ・中学校女子では、全国平均に届かなかったが、令和元年度と比べて差が縮まっている。

2. ふだんの1週間について聞きます。学校の体育の授業以外で、運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツを合計で1日およそどのくらいの時間していますか。それぞれの曜日の欄に記入してください。(部活動含む)

【小学生男子の総運動時間の割合】※緑の点線は、全国の分布です。

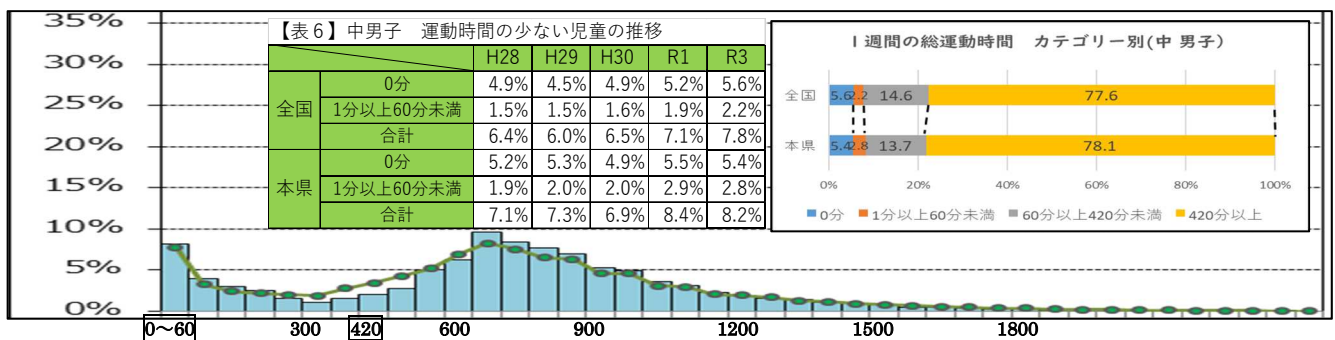


【小学生女子の総運動時間の割合】※緑の点線は、全国の分布です。

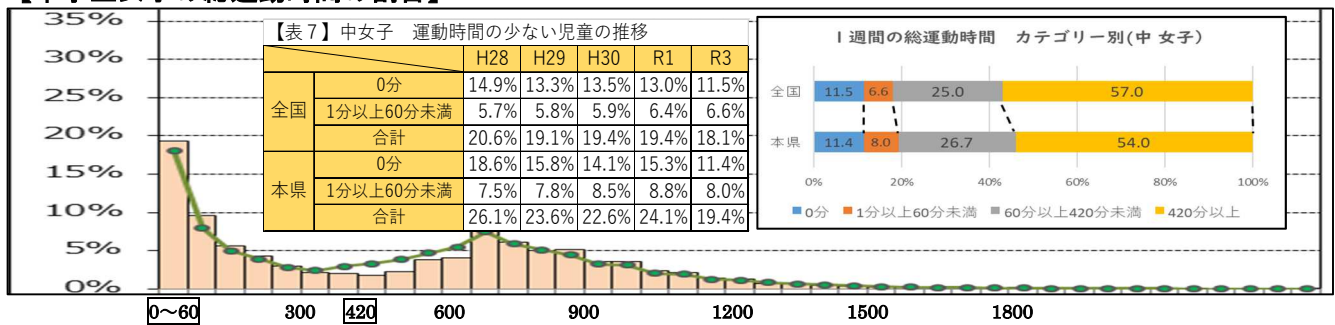


- ・小学校男子は、H28年度から徐々に「0分～60分未満」の児童の割合が微増してきているが、その上り幅は全国よりも低く、本年度は全国平均を下回った。
- ・小学校女子も同様に、H28年度から徐々に「0分～60分未満」の児童の割合が微増してきていたが、本年度は過去5年で最も低い値に回復した。全国平均との差も縮まっている。

【中学生男子の総運動時間の割合】



【中学生女子の総運動時間の割合】



- ・中学生男子は「0分～60分未満」の生徒の割合が、ここ数年で最大値だった令和元年度を下回った。全国平均との差も、令和元年度に比べて縮まった。
- ・中学生女子は、「0分～60分未満」の生徒の割合が初めて20%を切り、令和元年度の全国平均の値にまで減少した。全国平均も令和元年度を下回っているため、平均には届かなかったが、その差は大きく縮まっている。(長野県的女子は、コロナ禍の中でも、運動をほとんどしない児童生徒が逆に減少した。)

【表2】授業外における1週間の平均総運動時間（分）長野県の順位の推移と平均時間の全国比の推移

ポイント 全国的に、総運動時間数は下がっているが、長野県では、小学校女子が令和元年度よりも総運動時間数が上がっている。また、中学生では、全国との差がなくなっている。

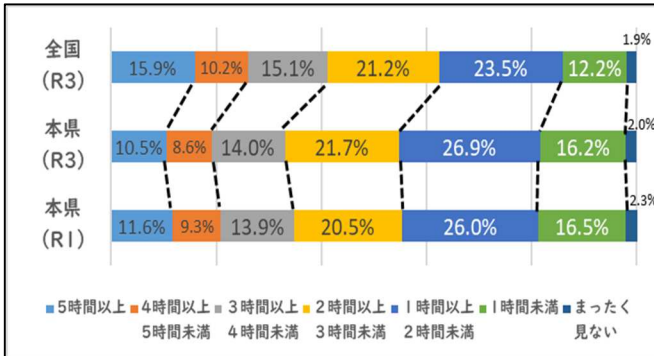
年度	小学校男子				小学校女子				中学校男子				中学校女子			
	順位	時間(分)	時間(分)	差異	順位	時間(分)	時間(分)	差異	順位	時間(分)	時間(分)	差異	順位	時間(分)	時間(分)	差異
28	47	503.0	599.4	-96.4	47	290.9	371.7	-80.8	42	903.5	968.4	-64.9	45	598.1	689.7	-91.6
29	47	501.1	612.6	-111.5	47	289.7	379.3	-89.6	42	913.6	973.0	-59.4	43	617.1	701.9	-84.8
30	45	506.4	588.3	-81.9	47	290.4	353.7	-63.3	40	860.2	896.9	-36.7	45	590.9	653.4	-62.5
R1	44	478.8	556.8	-78.0	47	288.2	348.9	-60.8	37	795.4	817.5	-22.1	43	544.2	596.0	-51.9
R3	42	467.6	518.9	-51.3	46	291.9	331.7	-39.9	37	702.5	709.7	-7.3	37	496.9	506.1	-9.2

3. 平日（月～金曜日）について聞きます。学校以外で、1日にどのくらいの時間、テレビやDVD、ゲーム機、スマートフォン、パソコンなどの画面を見ていますか。

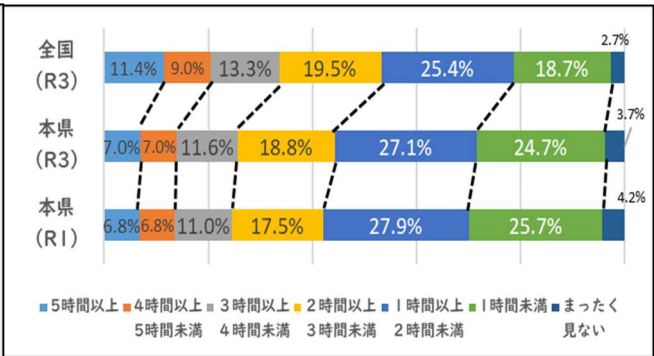
※ スクリーンタイム：平日1日当たりのテレビ、スマートフォン、ゲーム機器等による映像の視聴時間

ポイント 長野県では、小学生男女、中学生男女ともに、スクリーンタイムの時間は少ない。2時間未満の児童生徒の割合が全国に比べて多くなっている。

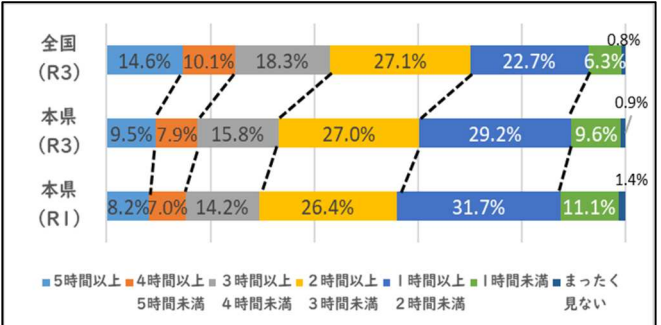
【グラフ5】小学生男子



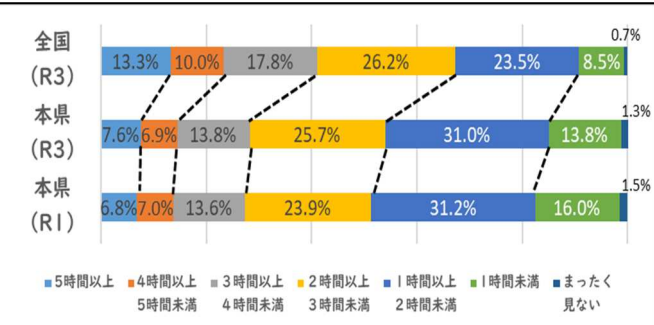
【グラフ6】小学生女子



【グラフ7】中学生男子



【グラフ8】中学生女子



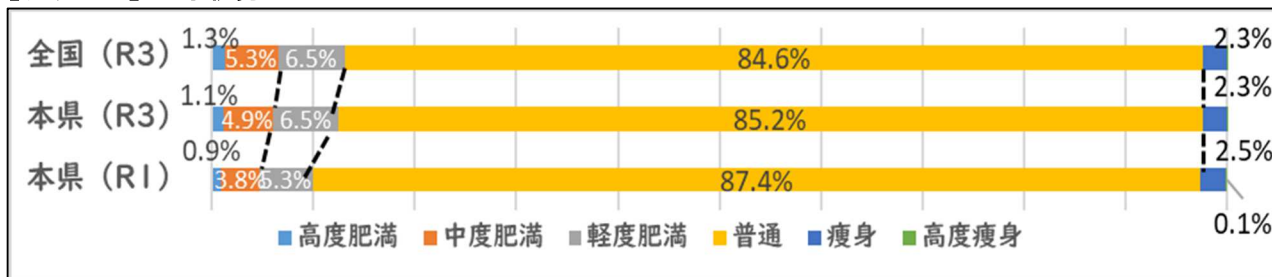
【参考】「スクリーンタイムと体力合計点の関係」（スポーツ庁の分析）

学習以外のスクリーンタイムが長時間になると、体力合計点が低下する傾向がみられる。

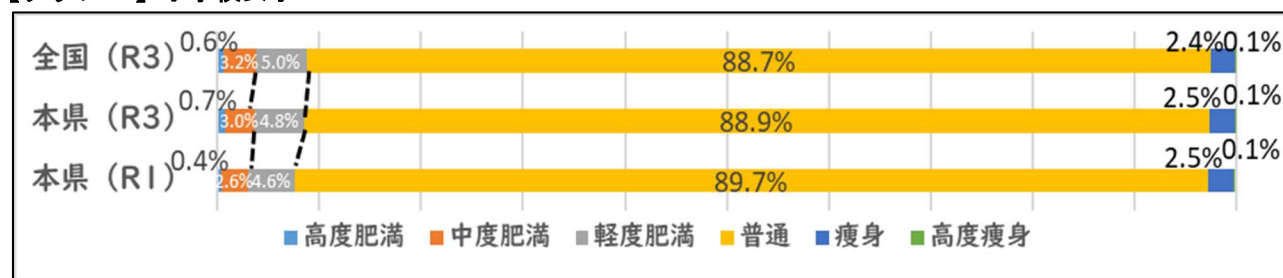
4 肥満傾向児の全国比較

ポイント 小学校男女、中学校男女ともに、肥満傾向のある児童生徒の割合は、全国平均よりも少ない。
 ただし、全国的に肥満傾向の児童生徒が増加傾向を示している。長野県の中学生女子は、令和元年度よりも少なくなっている。

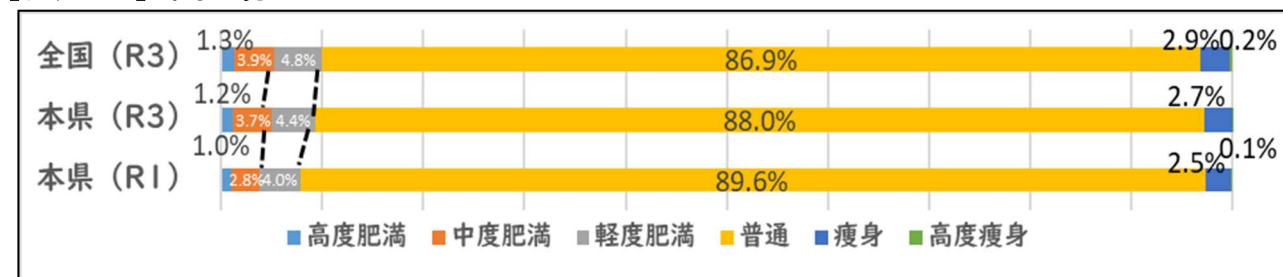
【グラフ9】小学校男子



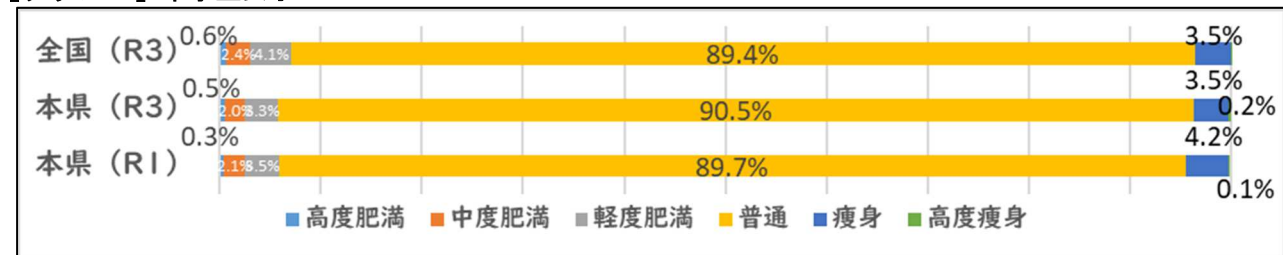
【グラフ10】小学校女子



【グラフ11】中学生男子



【グラフ12】中学生女子



【参考】体格別の体力合計点（スポーツ庁の分析）

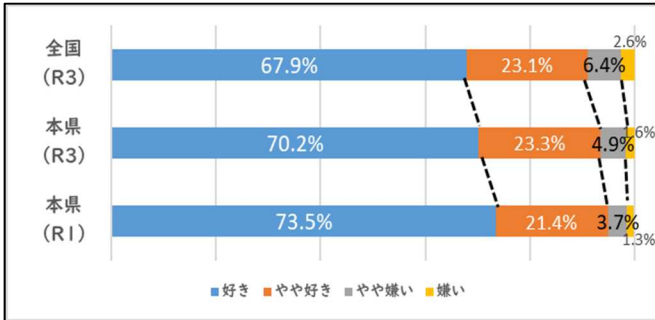
肥満である児童生徒は、その他の児童生徒と比較し、体力合計点が低い傾向がみられる。

	小学生		中学生	
	男子	女子	男子	女子
痩身	52.5	53.8	35.9	44.8
普通	53.5	55.2	42.0	49.0
肥満	46.8	50.2	35.0	43.4
全国平均	52.5	54.7	41.1	48.4

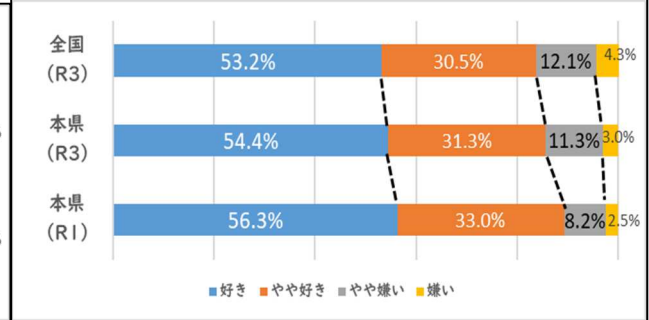
5. 運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをすることは好きですか。

ポイント 小学生男女、中学生男子は、全国平均よりも高い水準を保っている。中学生女子は、全国平均と同じ値になっている。
全国的に、令和元年以前よりも大きく下がっている。

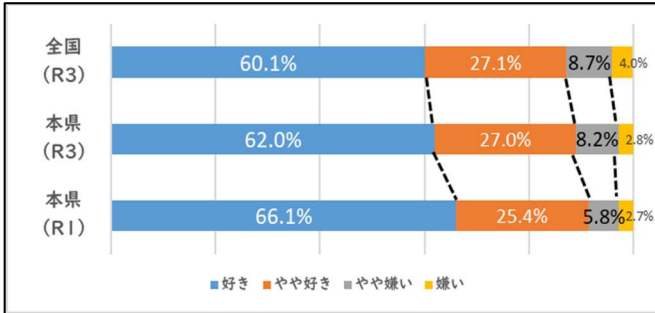
【グラフ 13】 小学校男子



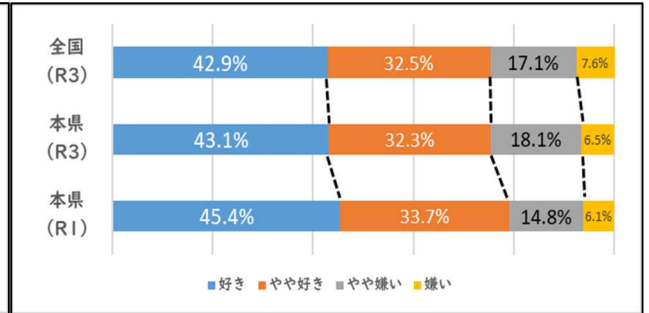
【グラフ 14】 小学校女子



【グラフ 15】 中学校男子



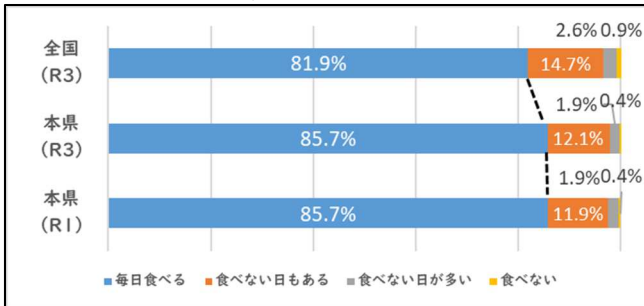
【グラフ 16】 中学校女子



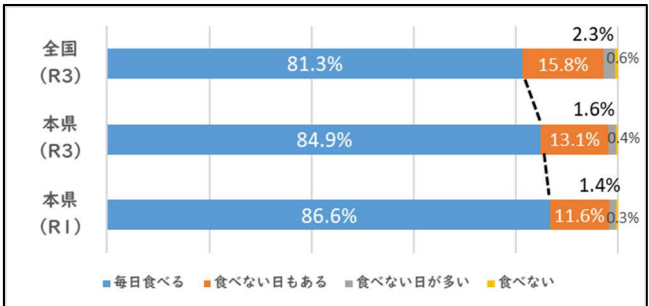
6 朝食は毎日食べますか。（学校が休みの日も含む）

ポイント 小・中学生男女ともに、「毎日食べる」と回答した児童生徒の割合が、全国平均を上回っている。
また、県小学生男子を除いて、「毎日食べる」と回答した児童生徒の割合が、令和元年度を下回っている。

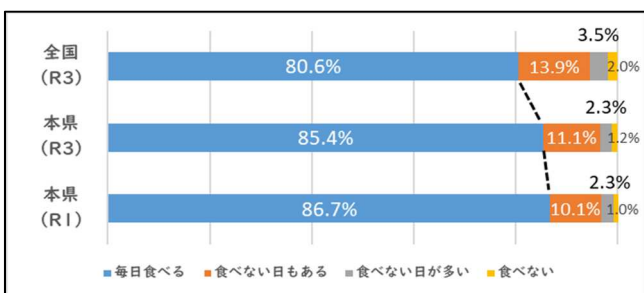
【グラフ 17】 小学校男子



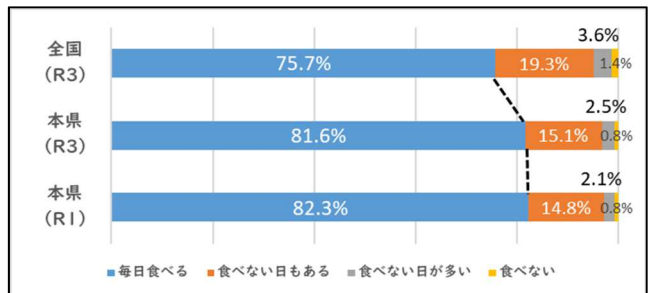
【グラフ 18】 小学校女子



【グラフ 19】 中学校男子



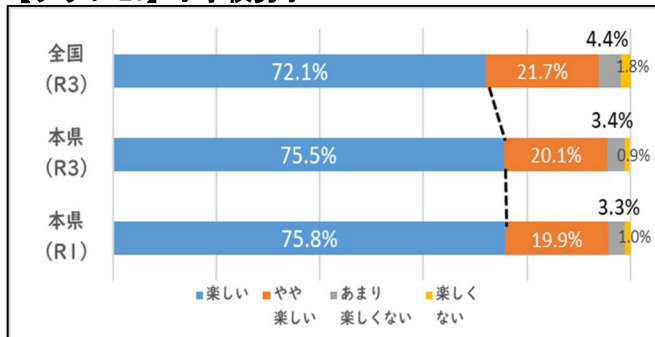
【グラフ 20】 中学校女子



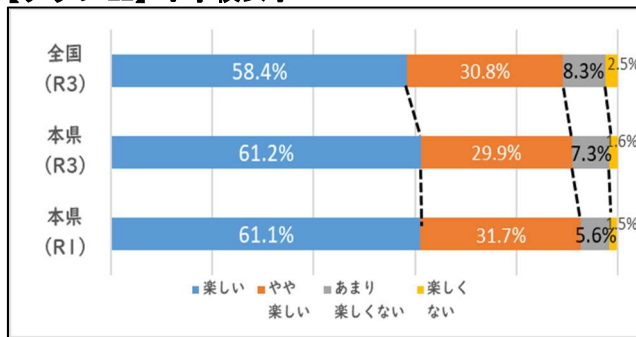
7 体育（保健体育）は楽しいですか。

ポイント 体育（保健体育）の授業が、「楽しい、やや楽しい」と回答した割合は、小学生男女及び中学生男子において全国平均を上回っている。中学生女子は、全国平均をわずかに下回った。

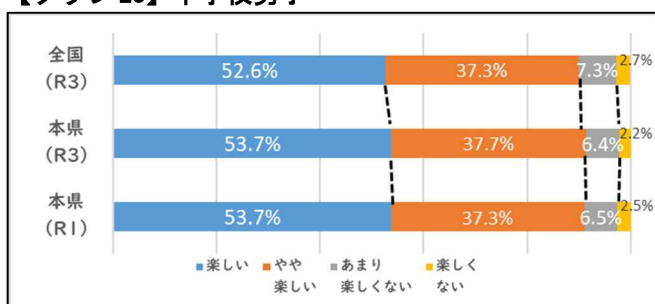
【グラフ 21】 小学校男子



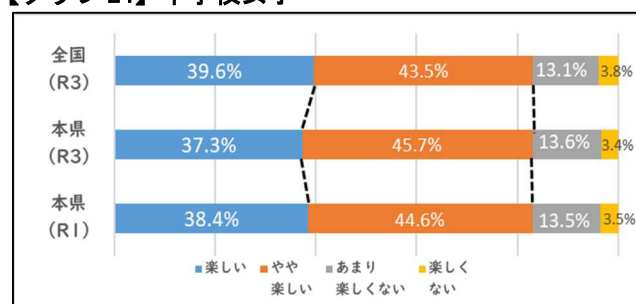
【グラフ 22】 小学校女子



【グラフ 23】 中学校男子



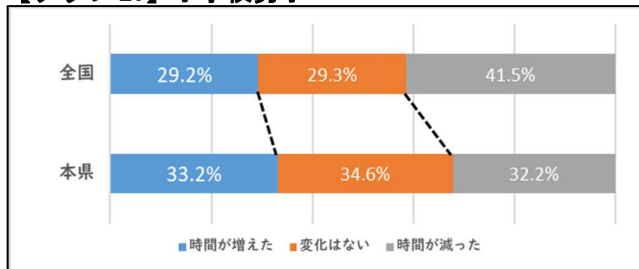
【グラフ 24】 中学校女子



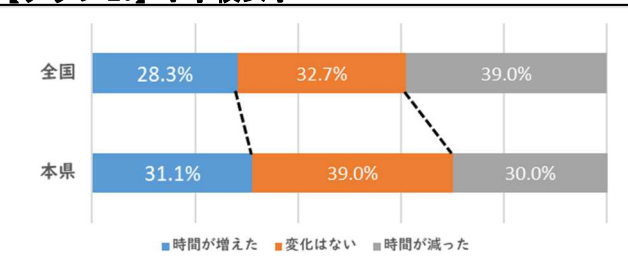
8 新型コロナウイルス感染症の影響前（令和2年3月以前）と現在とを比較して、あなたの運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツへの取組はどのように変化しましたか。

ポイント ・コロナ禍の運動時間の変化では、どのカテゴリーでも「時間が減った」と回答した児童生徒の割合が、全国平均よりも9～10ポイントほど低くなっている。コロナ禍においても、運動時間が増えたと感じている児童生徒が一定数いる。

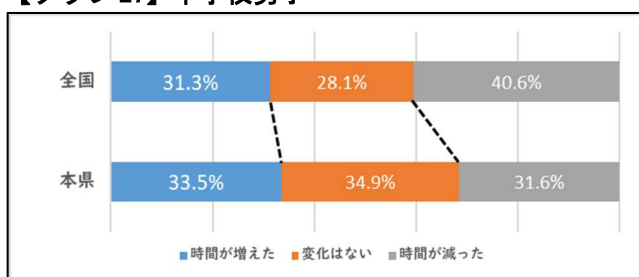
【グラフ 25】 小学校男子



【グラフ 26】 小学校女子



【グラフ 27】 中学校男子



【グラフ 28】 中学校女子

